

# 民主化闘争情報

No. 914  
2014年11月7日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

貨物鉄産労九州地区本部が「九州保全技術センター」に勤務する23歳と26歳の若い仲間を新たに迎え入れた。貨物鉄産労は、7月の全国大会以降、11月の30歳若手の組織拡大に続き、今回を含め計3名のJR総連・日貨労からの平成採の組織拡大を果たしたことになり、貨物鉄産労の組織拡大が本格化してきた。

## 貨物鉄産労が2名の組織拡大！ 九州保全技術センターで日貨労より加入

貨物鉄産労は、7月4日に開催した第30回定期全国大会以降、世話役活動などを通じた、徹底した組織拡大・強化の取り組みを進めてきたが、11月の30歳若手（関東地区本部、駅勤務）に続き、2名の平成採用の組織拡大を果たすことができた。とりわけ、うち1名は今年度の新規採用者であり、この間の貨物鉄産労組合員の奮闘に敬意を表したい。

貨物鉄産労は、「どの組合に加入するかは個人の自由。全国で、自信を持って貨物鉄産労への加入を勧めよう！」と貨物鉄産労全組合員に呼びかけ、さらなる組織拡大をめざすとしている。

### JR連合、貨物鉄産労の政策力が広範な共感を呼んでいる

JR連合では、中長期的な視座に立った政策実現の取り組みの一環として、「貨物鉄道モデルシフトPT」（座長：榛葉賀津也参議院議員）を立ち上げ、最終答申に向けた検討を行っている。9月10日～11日には、北海道地区における貨物鉄道の実態等を把握すべく、榛葉参議院議員同行のもと、札幌地区におけるJR貨物関係者との意見交換を行うとともに、「札幌貨物ターミナル駅」を視察した。現地視察は「東京貨物ターミナル駅」、そして昨年5月の「仙台貨物ターミナル駅」に続き、3度目となる。

意見交換では、北海道地区における貨物鉄道物流の実態や課題、とりわけ農産物輸送を中心とする同地区の片荷輸送の解消、そして北海道物流における青函トンネルの重要性について、共通認識を図ることができた。

同PTでは、今回の意見交換、視察で得た知見を踏まえ、今後最終答申策定にむけ、議論を深めていくこととなる。

こうした現場実態を踏まえた、JR連合、そして貨物鉄産労の政策提言力・実行力は、広く共感を呼び、定期大会以降、3名もの組織拡大につながっている。

JR連合及び貨物鉄産労は、今後も組合員の労働条件・労働環境改善に資する政策活動に全力で取り組んでいくとともに、良識ある他労組組合員に総結集を呼びかけるものである。

**貨物鉄道の未来のために、JR連合・貨物鉄産労に総結集しよう！**